

これまでのスポーツ審議会・スポーツ基本計画部会における各委員の指摘事項 (概要)

※詳細については資料 3

諮問理由 1 関係

○未来社会における豊かな Sport in Life ビジョン

【スポーツへの関わり方】

- 人生 100 年時代におけるスポーツの楽しみ方、意義を考えるべき。
- スポーツは、気軽に、身軽に、1 人でもやれるもの。
- どうすれば好きになってもらえるのか、生活の中のスポーツ (Sport in Life) にできるのか
- 性別や年齢等を問わないユニバーサルなスポーツを開発すべき。ライフステージに合わせた運動・スポーツ習慣を確立すべき

【青少年スポーツ環境の再構築】

- 発達論に立った、子供、青少年のスポーツの再編が必要
- 小学生年代は、スポーツは楽しいと思える、継続できる環境づくりが大切
- 卒業のないスポーツライフをいかにつくるか。リーグ戦文化を根付かせることが大事
- ある年代までは一緒に育てるような共通プログラムも必要ではないか。
- 不適切な指導に対して各団体で統一的な対応の強化が必要

○2030 年以降を見据えたスポーツ政策の在り方

【東京 2020 大会のレガシーの継承・発展】

- レガシーの一つは共生社会。多様性と調和という観点が重要
- 社会全体がスポーツに向かって新しいプラットフォームを作る必要がある
- オリンピック・パラリンピックに対する人々の心の持ちようを踏まえるべき。
- スポーツ・フォー・トゥモローの成果を継続して残すべき

【with/post コロナ時代への対応】

- 安全・安心にスポーツができる日常を取り戻すための計画づくりが必要
- 地域の重要性、グローバル化の進展、そしてスポーツの原点回帰の動きがあり
- 経済格差や情報格差への対応も必要

【少子高齢化・人口減少社会への対応】

- 地域のスポーツの在り方を考えなければいけない
- スポーツは地域を結びつける大きな一つの要因
- 社会関係資本 (ソーシャルキャピタル) を構築するという視点で考える必要

【社会の変化を踏まえたスポーツの価値の再確認・発信】

- スポーツが社会的な価値を持ち、社会の問題とも関わり得るという視点が大切
- スポーツの力を国民にしっかりと伝えることが必要
- スポーツの価値、本質をどこに求めていくのかという視点が大切
- スポーツには、様々な違いを乗り越える力がある

【スポーツによるイノベーションの創出】

- スポーツ団体が自己財源を生み出すイノベーションを創出することが必要
- デジタル技術の活用、コラボレーション、ガバナンスの 3 つの要素が重要
- スポーツの職域の拡大が順次なされる必要がある
- 企業・団体が収益を生み、その収益が還元される循環型サイクルの構築が必要

- これからの時代の、これまで以上に魅力的なスポーツをつくる
- スポーツコンテンツ、プログラム等は海外に誇れるものであり、国際展開が重要

【その他の方向性】

- SDGs やカザン行動計画等の国際動向の視点に立った検討が必要
- 国際社会におけるプレゼンスを高めていく上でも、スポーツを通じた国際交流、国際貢献とそ
のための人材育成は継続すべき
- アスリートの権利を大切にすることが必要
- スポーツの価値教育という基盤に立つ

諮問理由 2 関係

- 障害者、女性、子供、高齢者等、多様な主体の参画
 - 多様性と調和という観点が重要。多様性の前提となる違いを意識することが大切
 - ユニバーサル、インクルーシブなスポーツ界を作るという視点が重要
 - ジュニア世代から高齢者まで切れ目なくスポーツを楽しむ仕組みの確立が必要
 - 小学生年代は、スポーツは楽しいと思える、継続できる環境づくりが大切
 - 卒業のないスポーツライフをいかにつくるか。リーグ戦文化を根付かせることが大事
 - ある年代までは一緒に育てるような共通プログラムも必要ではないか。
 - 苦手な子供や保護者への対応へのアプローチ。ゴールデンエイジのマルチスポーツの進め方や部活動に対する課題解決等に取り組むことが重要。
 - ライフステージに合わせた運動・スポーツ習慣を確立すべき
- スポーツ団体、他の行政機関、地方公共団体、学校、民間事業者、研究機関等との連携・協力
 - Sports in Life コンソーシアムのプラットフォームを有効活用することが重要
 - 社会全体がスポーツに向かって新しいプラットフォームを作る必要がある
 - 地域において様々な組織が連携を促進させることが必要
 - スポーツ界が一体となって力を結集させることが必要
 - 各主体のそれぞれの立場の役割は何かということが明確に示されることが重要
 - 都道府県等の体育・スポーツ協会の活性化が大切。都道府県のスポーツ団体もカギ。
 - 様々な形での「企業×スポーツ」の関わり展開させることが重要
 - 医療関係者からの働きかけ（社会的処方）を推進し、無関心層を取り込むべき。
- デジタル技術をはじめとした新技術やデータの活用
 - デジタル技術を軸に新しいスポーツ界の価値を生み出すことが重要
 - スポーツ団体が自己財源を生み出すイノベーションを創出することが必要
 - データの活用を推進すべき
 - GIGA スクール構想や EdTech の活用、オンライン指導・観戦、大会のリモート開催等を促進
 - バーチャルスポーツの動きを注視すべき
- 多様な財源・資源の安定的な確保、戦略的・効果的な活用
 - 国、地方公共団体のスポーツ予算の安定的な確保、スポーツ振興くじの売上が大切
 - ふるさと納税や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどに積極的に取り組む
 - スポーツ団体が自己財源を生み出すイノベーションを創出することが必要
 - スポーツの職域の拡大が順次なされる必要がある
 - 企業・団体が収益を生み、その収益が還元される循環型サイクルの構築が必要
 - Sports in Life コンソーシアムのプラットフォームを有効活用することが重要
 - 子供達の運動・スポーツ環境整備は、今後のスポーツの在り方に関わる

- 限られたリソースを配分する上で、教育を若いうちから行うことは非常に重要
- 第2期計画の評価と反省をしっかりと行うべき

○各々の政策目標や具体的施策の達成状況に係る検証・評価

- モデル事業・社会実験に取り組むべき
- 各種調査と施策の目標の結びつきを検証すべき
- コロナ禍がもたらす変化を分析すべき

○地方スポーツ推進計画等の策定に当たっての指針としての活用

- 具体的な施策は地方に委ねる部分もあってもよいのでは。
- 各地方において計画を実行できるような仕掛けを入れることも大切（特に人材）
- 地方でのスポーツを支える人材の継承・流動性を高めることが重要
- 地域のスポーツの在り方を考える必要
- スポーツを通じた交流人口の増加やスポーツの経済効果を実現するプラットフォームを新たに作る事が今の課題
- スポーツは地域を結びつける大きな一つの要因
- 社会関係資本（ソーシャルキャピタル）を構築するという視点で考える必要
- 多くの地域がスポーツ活動を継続するための人材育成、施設維持等の財源に悩んでいる。
- 人口減少時代においてスポーツインフラをどのように整えるかの検討が必要
- アーバンスポーツの活用を図るべき
- 都道府県等の体育・スポーツ協会の活性化が大切。都道府県のスポーツ団体もカギ。

個別政策テーマ（案）

○スポーツ参画人口の拡大、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた共生社会の実現

- 人生100年時代におけるスポーツの楽しみ方、意義を考えるべき
- プレイヤーだけでなく多様な関わり方があることを広げる必要がある
- これからの時代の、これまで以上に魅力的なスポーツをつくる
- ジュニア世代から高齢者まで切れ目なくスポーツを楽しむ仕組みの確立が必要
- 健康が維持されるようなレベルのスポーツを実施する人を増やすことが重要
- ライフステージに合わせた運動・スポーツ習慣を確立すべき
- 医療関係者からの働きかけ（社会的処方）を推進し、無関心層を取り込むべき。
- 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実践が必要
- 障害者スポーツは地方や grassroots はまだまだ不十分
- インクルーシブなスポーツ界を作るという視点が重要
- スポーツの機会の提供が障害者の社会参画につながる
- 東京大会のレガシーの一つは共生社会
- 多様性と調和という観点が重要。多様性の前提となる違いを意識することが大切
- 共生社会の実現のうえでアスリートが賛同者になるという力は非常に大きい

○地域スポーツ環境の整備・充実

- 運動部活動の地域移行を見据え、地域スポーツクラブという枠組みへの融合を進めることが必要
- 指導者の在り方や質の向上、学校体育施設や社会体育施設の有効活用、雇用形態の在り方の検討をする必要
- 都道府県等の体育・スポーツ協会の活性化が大切。都道府県のスポーツ団体もカギ。
- 地方でのスポーツを支える人材の継承・流動性を高めることが重要

○学校体育、運動部活動改革をはじめ子供のスポーツ機会の充実、体力の向上

- 発達論に立った、子供、青少年のスポーツの再編が必要
- 嫌いな人を減らすためには、幼稚園等からの取組が重要。暴力暴言への対応も必要。
- 小学生年代は、スポーツは楽しいと思える、継続できる環境づくりが大切
- 卒業のないスポーツライフをいかにつくるか。リーグ戦文化を根付かせることが大事
- スポーツは非認知能力が身に付くものであり、アピールが大切
- 体育科、保健体育科の系統的な学習の価値の再認識・アピールや授業の充実が必要
- 放課後に運動をする場所の確保が課題
- 部活動改革は地域の状況に応じたハイブリッドな形で進めるのが良い
- 運動部活動の地域移行を見据え、地域スポーツクラブという枠組みへの融合を進めることが必要
- 指導者の在り方や質の向上、学校体育施設や社会体育施設の有効活用、雇用形態の在り方の検討をする必要
- 都道府県等の体育・スポーツ協会の活性化が大切。都道府県のスポーツ団体もカギ。
- 部活動改革について、中央競技団体が地方自治体等と連携して取り組むことが重要。
- GIGA スクール構想や EdTech の活用、オンライン指導・観戦、大会のリモート開催等を促進

○スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保

- 人材育成のグランドデザインを作って取り組むことが重要
- プレイヤーだけでなく多様な関わり方があることを広げる必要がある
- 選手やスタッフ・関係者のキャリア支援が課題
- アスリートキャリアの定義づけが必要
- 現役時代からのアスリートのキャリア開発支援が重要
- 心理の専門家の人材育成に取り組む必要がある
- 多くの地域がスポーツ活動を継続するための人材育成、施設維持等の財源に悩んでいる。
- 地方でのスポーツを支える人材の継承・流動性を高めることが重要
- 各地方において計画を実行できるような仕掛けを入れることも大切（特に人材）
- 指導者の在り方や質の向上、雇用形態の在り方の検討をする必要
- 国際大会の開催に向けて、コロナ禍においては NF の中で多くの人材が育った。

○スポーツ施設やオープンスペースなどスポーツをする場の充実

- 学校体育施設の開放の促進が必要
- 多くの地域がスポーツ活動を継続するための人材育成、施設維持等の財源に悩んでいる。
- 人口減少時代においてスポーツインフラをどのように整えるかの検討が必要
- アーバンスポーツの活用を図るべき

○スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域振興・地域活性化

- スポーツ団体が自己財源を生み出すイノベーションを創出することが必要
- デジタル技術の活用、コラボレーション、ガバナンスの3つの要素が重要
- データの活用を推進すべき
- スポーツの職域の拡大が順次なされる必要がある
- アーバンスポーツの活用を図るべき
- 企業・団体が収益を生み、その収益が還元される循環型サイクルの構築が必要
- スポーツを通じた交流人口の増加やスポーツの経済効果を実現するプラットフォームを新たに作る事が今の課題
- スポーツは地域を結びつける大きな一つの要因
- 社会関係資本（ソーシャルキャピタル）を構築するという視点で考える必要
- 国際大会の開催を通じて、レガシーを街づくりの中に生かすという視点が重要
- スポーツコミッションの再構築が必要
- 都道府県等の体育・スポーツ協会の活性化が大切。都道府県のスポーツ団体もカギ。

○スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献

- 日本のスポーツから何を発信できるのか。
- 国際社会におけるプレゼンスを高めていく上でも、スポーツを通じた国際交流、国際貢献とそのための人材育成は継続すべき
- スポーツに関する国際人材の育成が必要
- スポーツコンテンツ、プログラム等は海外に誇れるものであり、国際展開が重要
- SDG s の視点での検討が必要

○国際競技力の向上、クリーンでフェアなスポーツの推進

- アスリートが己や仲間を信じて、夢にチャレンジできる環境づくりが大切
- トップアスリートをスポーツに関わる人のロールモデルにできるよう取り組むことが必要。人間性を高めることも重要
- トップアスリートの活動が目に見える形で国民に還元されるよう取組を進めることが重要
- ハイパフォーマンススポーツとグラスルーツスポーツとの好循環が重要
- アスリートの権利を大切にする必要
- スポーツ界が一体となって力を結集させることが必要
- 夏季・冬季、オリ・パラ一体となった連携強化が重要
- ポテンシャルのあるタレントを発掘・育成・強化するパスウェイの構想が必要
- パラ競技は、障害に応じた選手の適性判断と適切な助言が重要
- 強豪国の情報収集・分析、研究開発の充実が必要
- 心理の専門家の人材育成に取り組む必要がある
- デジタル技術を活用し、科学的に分析し、科学的に指導方法を改善することが可能
- ガバナンス、コンプライアンスの強化をさらに求めることが必要
- アスリートや試合がクリーンであることを担保し、対外的に示せるようなシステムが必要
- スポーツの価値教育という基盤に立つ